

# マネーロンダリング規制(犯罪収益移転防止法) と憲法上のプライバシー権

——FATF 勧告・アメリカ法と比較しつつ——

吉 原 裕 樹

## I はじめに

### 1 本稿の検討対象

本稿は、マネーロンダリング規制について、憲法上のプライバシー権（日本国憲法 13 条）の観点から検討しようとするものである。本稿はこの検討にあたって、特に「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（平成 19 年〔2007 年〕3 月 31 日法律第 22 号。通称は「犯罪収益移転防止法」・「犯収法」。以下「犯収法」という）に着目する。

### 2 マネーロンダリングの意味

マネーロンダリング規制の検討にあたっては、まず、マネーロンダリング（money laundering。日本語では、資金洗浄、マネー・ローンダリングなどとも表記される）の定義を明らかにする必要がある。しかし、マネーロンダリングの定義は様ではない。

警察庁は、日本でマネーロンダリング規制の中心的役割を担う公機関の一つである。警察庁は、マネーロンダリングについて、「犯罪によって得た収益を、その出所や真の所有者が分からないようにして、捜査機関による収益の発見や検挙を逃れようとする行為」<sup>1)</sup>と定義している。本稿では、ひとまずこの定義に従うこととする。

---

1) 警察庁ウェブサイト (<https://www.npa.go.jp/sosikihanzai/jafic/maneron/manetop.htm>)。以下、特に記載のないかぎり、ウェブサイトの閲覧日は、いずれも 2024 年 9 月 7 日である。

### 3 マネーロンダリング規制を憲法の観点から検討する必要性

日本の憲法学では、最近、プライバシー権に関する研究がますます活発になっている。すなわち、伝統的憲法学説は、プライバシー権の性質を自己情報コントロール権と理解してきたが<sup>2)</sup>、最近、これに対する批判的見解が有力となっている<sup>3)</sup>。また、マイナンバー制度とプライバシー権との関係<sup>4)</sup>、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行（「コロナ・パンデミック」）とプライバシー権との関係<sup>5)</sup>など、具体的な制度や事象とプライバシー権との関係を論ずる研究も盛んである。

このようななかであって、マネーロンダリング規制に関する憲法学の検討は、プライバシー権の観点からのものを含めて、乏しいといわざるをえない<sup>6)</sup>。

しかしながら、マネーロンダリング規制は、公権力が、金員の送金等を行う私人の情報を取得することが必要不可欠であるという点で、プライバ

- 
- 2) 最近刊行された書籍として、佐藤幸治「プライバシーの擁護」同『現代立憲主義と人権の意義』（有斐閣、2023年）31-70頁、佐藤幸治『日本国憲法論（第2版）』（成文堂、2020年）202-210頁など。
  - 3) 最近の研究として、曾我部真裕「憲法上のプライバシー権の構造について」毛利透編『講座立憲主義と憲法学第3巻 人権Ⅱ』（信山社、2022年）7-35頁、音無知展「プライバシー権の再構成——自己情報コントロール権から適正な自己情報の取扱いを受ける権利へ」（有斐閣、2021年）、特に193-217頁など。
  - 4) 實原隆志「マイナンバー制度と『自己情報コントロール権』」福岡大学法学論叢64巻4号（2020年3月号）803-844頁、齊藤邦史「プライバシー侵害の差止めと憲法・民法・個人情報保護法」情報法制研究（情報法制学会）15号（2024年5月号）81-93頁、齊藤邦史「マイナンバー訴訟における『私生活上の自由』」情報法制研究（情報法制学会）10号（2021年11月号）28-41頁など。
  - 5) 山本龍彦「新型コロナウイルス感染症対策とプライバシー——日本版接触確認アプリから考える」同『〈超個人主義〉の逆説——AI社会への憲法的警句』（弘文堂、2023年）192-208頁、實原隆志「感染症対策における情報」公法研究（日本公法学会）84号（2023年）128-137頁、新保史生「パンデミックとプライバシー・個人情報の保護（前編・後編）」情報法制研究（情報法制学会）8号（2020年11月号）41-62頁・9号（2021年5月号）62-80頁、山田哲史「感染拡大防止とプライバシー保護——情報通信技術を利用した感染拡大防止をどう制御するか」大林啓吾編『コロナの憲法学』（弘文堂、2021年）211-222頁など。

シー権（侵害）との関係が非常に深い。また、マネーロンダリング規制は、一般人が、銀行にて口座開設や送金をしようとする際に、厳格な本人確認・取引目的確認を受けるなど、日常生活にとって身近なたちでも現れる。そのため、「すぐそばにある（が憲法学の検討が乏しい）人権侵害」として、憲法の観点から批判的に検討する必要性が高い。

そこで本稿は、「すぐそばにある（が憲法学の検討が乏しい）人権侵害」という観点から、マネーロンダリング規制によるプライバシー権侵害を検討する。

## Ⅱ マネーロンダリング規制に関する経緯

### 1 国際社会・日本国内における経緯の概観

本稿は上記Ⅰ 1 のとおり、マネーロンダリング規制のなかでも、特に犯収法における規制に着目する。犯収法の意義・位置付けを明らかにするために、以下ではまず、マネーロンダリング規制に関する経緯を、国際社会・日本国内の両面から概観する。

- 
- 6) 他方、刑法学ではかねてより、マネーロンダリング規制に関する研究が行われてきた。最近のものとして、橋本広大『国際組織犯罪対策における刑事規制——処罰の早期化・犯罪収益規制とイギリス比較法——』（慶應義塾大学出版会、2022年）、橋本広大「FATF 第四次対日相互審査とマネー・ロンダリングの処罰」南山法学（南山大学）46巻3=4号（2023年9月号）35-67頁、佐久間修『体系経済刑法——経済活動における罪と罰』（中央経済社、2022年）201-209頁、佐久間修「違法な資金移動と経済犯罪——銀行法・貸金業法・保険業法・マネーロンダリングなど——」名古屋学院大学論集社会科学篇57巻3号（2021年1月号）1-30頁、川崎友巳「アメリカ合衆国のマネーロンダリング罪」同志社法学69巻7号（2018年2月号）3123-3174頁など。

また、EU 一般データ保護規則（GDPR）は、マネーロンダリング規制との関連を有するため、同規則に関する研究が、マネーロンダリング規制に言及することもある。宮下紘『EU 一般データ保護規則』（勁草書房、2018年）53頁・200頁、石井夏生利『EU データ保護法』（勁草書房、2020年）68-69頁・81-82頁など。

## 2 国際社会

1989年7月、マネーロンダリング規制のための政府間組織として、マネーロンダリングに関する金融活動作業部会（Financial Action Task Force on Money Laundering。以下、通称に従い「FATF」という）<sup>7)</sup>が設立され

- 
- 7) FATFについては、竹内真理「非拘束的な国際法規範の国内実施——金融活動作業部会（Financial Action Task Force: FATF）勧告の国内実施を例に——」神戸法学年報（神戸大学）32号（2018年）211-221頁、尋木真也「テロ資金供与防止に関する国際法上の規制——金融活動作業部会（FATF）勧告の履行確保の特質——」早稲田大学社会安全政策研究所紀要11号（2018年）19-41頁、興津征雄「行政機関による非法的国際規範の国内における実現——ココムとFATF」法律時報94巻4号（2022年4月号）40-45頁などを参照。

さらに、石井由梨佳「国際経済法と越境刑法の相互作用」寺谷広司編『国際法の現在——変転する現代世界で法の可能性を問い直す』（日本評論社、2020年）258-262頁、浜辺陽一郎『現代国際ビジネス法』（日本加除出版、2018年）39頁も参照。

- 8) アメリカ合衆国は、1986年のマネーロンダリング規制法により、世界で初めてマネーロンダリングを刑事犯罪とした。Elwood E. Sanders Jr. & George E. Sanders, "The Effect of the USA Patriot Act on the Money Laundering and Currency Transaction Laws," *Richmond Journal of Global Law & Business (University of Richmond School of Law)*, Vol. 4, Issue 1 (2004), p. 53. これは、FATF設立に先立つものであった。

その後、アメリカ合衆国では、2001年9月11日の9・11事件を機に、テロリズム対策として、マネーロンダリング規制が急速に厳格化された。次の論稿は、9・11事件直後、アメリカ合衆国でマネーロンダリング規制が強化されていく過程を、豊富な資料とともに論じており、当時のアメリカ合衆国における雰囲気をも感じることができる。Robert S. Pasley, "Privacy Rights v. Anti-Money Laundering Enforcement," *North Carolina Banking Institute (University of North Carolina School of Law)*, Vol. 6, Issue 1 (2002), pp. 147-226.

以上のように、アメリカ合衆国は、国際的なテロリズム対策・マネーロンダリング規制において、重要な地位にある。もっとも、アメリカ合衆国のマネーロンダリング規制が、たとえばEUと比べてより厳格かという点、必ずしもそうではない。むしろ、EUのほうが規制がより厳格な場合が多いようである。次の論稿は、このことを踏まえ、多国籍企業がとるべき対応を具体的に論ずる。Davide Szep, "Anti-Money Laundering and Privacy: Are They Interrelated or in Conflict? A Comparison Between the U.S. and the E.U.," *NY Business Law Journal (New York Bar Association)*, Vol. 21, No. 2 (2017), pp. 31-39.

た。FATF は、日本を含む世界各国<sup>8)</sup>のマネーロンダリング規制において、非常に重要な役割を果たしてきた。

FATF は 1990 年 4 月に、マネーロンダリングに関する「40 の勧告」を提言したあと、随時これを改訂してきた。FATF では、加盟国・地域から選出された審査団が、加盟国・地域を訪問し、勧告の遵守状況を評価する（相互審査）。審査の結果、加盟国・地域は、勧告の遵守状況に応じて、①通常フォローアップ対象、②重点（強化）フォローアップ対象、③監視（観察）対象のいずれかに振り分けられる<sup>9)</sup>。

FATF は、一般的な国際機構とは異なり、国際的な法人格をもたない<sup>10)</sup>。また、FATF の勧告及び相互審査の結果には、法的拘束力はない。しかし、FATF による相互審査で低い評価を受けた国・地域は、ビジネス上のリスクが高いとされ、経済的不利益を受ける。さらに、他の加盟国・地域が、当該国・地域との金融取引を規制する可能性もある。そのため、FATF の勧告・相互審査には、事実上の強制力があり、その強制力は相当に高度のものだとされる<sup>11)</sup>。

- 
- 9) 勧告の遵守状況が最も良好なのが、①通常フォローアップ対象の国・地域であり、勧告の遵守状況が最も不良なのが、③監視（観察）対象の国・地域である。
- 10) 「FATF が組織だと聞くと、巨大な国際官僚組織を想起するかもしれないが、実際には、国境を超える公共政策ネットワークといったほうが適切である。FATF の構成員は、欧州委員会を除いて、大国と小国、強国と弱国、ポスト工業化国家と発展途上国など、さまざまな国家を代表している。各国代表团には、財務当局から法執行機関まで、さまざまな国内機関が含まれることが多い」。Mark T. Nance, "The Regime that FATF Built: An Introduction to the Financial Action Task Force," *Crime, Law and Social Change (Springer Nature)*, Vol. 69 (2018), p. 115.
- 11) 「FATF の監視権限は、国際的なレベルで見ても、最も広範囲に及ぶ。……そのなかでも最も重要な監視メカニズムが、相互審査システムである」。Nance (2018), *ibid.*, p. 116. もっとも、FATF の相互監視システムも、当初から現在のような姿であったわけではない。たとえば「各国は当初、ブラックリスト化に反対していた。しかし、1996 年の年次報告書に記載されているように、トルコとオーストリアの不遵守状態が続いているせいで、遵守している各国の努力が明らかに傷付けられている、との認識に基づき、ブラックリストが作成されるに至った」。Mark T. Nance, "Re-Thinking FATF: An Experimentalist Interpretation of the Financial Action Task Force," *Crime, Law and Social Change (Springer Nature)*, Vol. 69 (2018), p. 142.

### 3 日本

#### (1) 法律制定・改正

FATF の勧告・相互審査が大きな要因となって、日本でも以下のとおり、マネーロンダリング規制を強化するための法律制定・改正が繰り返されてきた<sup>12)</sup>。

日本では1990年代から、マネーロンダリング規制立法として、「国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律」（平成3年〔1991年〕10月5日法律第94号。以下、通称に従い「麻薬特例法」という）、「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」（平成11年〔1999年〕8月18日法律第136号。以下、通称に従い「組織的犯罪処罰法」という）などが、順次制定されてきた（これら2つの法律は、数次の改正を経て、現在も有効である）。

また、「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」（平成14年〔2002年〕4月26日法律第32号。通称は「本人確認法」）は、マネーロンダリング規制のため、銀行等における本人確認を厳格化した。この法律は、2004年（平成16年）12月に、「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」に改正（法律の名称も変更）されたのち、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（平成19年〔2007年〕3月31日法律第22号。通称は「犯罪収益移転防止法」・「犯収法」）の全面施行に伴い廃止された（犯収法附則2条）。

#### (2) FATF による直近の相互審査結果

FATF は2021年8月、日本に対する第4次相互審査の結果を公表した。同結果にて日本は、マネーロンダリングに対する刑事規制<sup>13)</sup>や刑事

12) 犯罪収益移転防止制度研究会編著『逐条解説 犯罪収益移転防止法（全訂版）』（東京法令出版、2023年）12-35頁。

13) Financial Action Task Force (FATF), *Anti-Money Laundering and Counter-Terrorist Financing Measures - Japan, Fourth Round Mutual Evaluation Report*, FATF, 2021, p. 97 (<https://www.fatf-gafi.org/content/fatf-gafi/en/publications/Mutualevaluations/Mer-japan-2021.html>).

訴追（起訴）<sup>14)</sup> が不十分であるとか、金融庁が金融機関に対する監督措置を十分に実行していない<sup>15)</sup> などの厳しい指摘を受け、「実質的な不合格」<sup>16)</sup> と位置付けられる重点フォローアップ対象に指定された<sup>17)</sup>。

そのため日本では、今回の第5次相互審査に向けて、犯収法改正をはじめ、マネーロンダリング規制がさらに厳格化されつつある。

### Ⅲ 犯収法の検討

#### 1 犯収法に着目する理由

麻薬特例法・組織的犯罪処罰法・犯収法をはじめ、マネーロンダリング規制に関する法令は数多い。本稿はそのなかで、犯収法を主な検討対象とする。その理由は以下のとおりである。

本稿は上記Ⅰ3のとおり、すぐそばにある（＝身近な）人権侵害という観点から、マネーロンダリング規制を検討しようとするものである。一般人が日常生活のなかで、マネーロンダリング規制に直面する典型的な場面といえば、銀行で口座開設や送金をしようとする際に、本人確認や取引目的確認を受ける場面であろう。犯収法はこれらの確認を、「取引時確認」と呼んでいる（犯収法4条6項）。

ゆうちょ銀行・三菱UFJ銀行・三井住友銀行・みずほ銀行の4行は、日本の銀行のなかでも特に著名で、一般人の日常生活における重要性も高い。これら4行はいずれも、公式ウェブサイトのなかに、取引時確認に関する案内ページを設けているところ<sup>18)</sup>、4行とも、当該案内ページの冒頭に、犯

---

14) FATF (2021), *ibid.*, p. 101.

15) FATF (2021), *ibid.*, pp. 145-146.

16) 日本経済新聞ウェブサイト (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB294HX0Z20C21A8000000>)。

17) 以上につき、金融庁ウェブサイト (<https://www.fsa.go.jp/inter/etc/20210830/20210830.html>)。

18) 4行とも、公式ウェブサイトのトップページに、取引時確認に関する案内ページへのリンクが張られている。

収法により取引時確認が義務付けられていることを明記している。さらに、ゆうちょ銀行・三菱 UFJ 銀行・三井住友銀行の3行は、これに加えて、上記案内ページにて、犯収法に基づく銀行ないし顧客の義務の内容を、より詳しく説明している<sup>19)</sup>。

一般人が日常生活の中でマネーロンダリング規制に直面する典型的な場面が、取引時確認であるところ、上記4行のウェブサイトの記載からすると、取引時確認について、犯収法が決定的な意義をもっていることが分かる。そのため本稿は、マネーロンダリング規制のなかでも、特に犯収法に着目する。

## 2 犯収法の概観

以下、犯収法の内容を概観する。

ただし犯収法には、他の行政法令と同様、多岐にわたる規律が含まれる。また犯収法には、さまざまな例外的規律や対象の限定等も含まれる。これらを詳細に紹介すると、かえって犯収法の全体像が分かりにくくなるおそれがある。

そこで以下では、犯収法の規律のうち、本稿の主題との関係で相当の意義を有する点だけをとり上げる。また、主に典型的・原則的な規律に焦点を当て、例外的規律とか、対象の限定等について、逐一詳述しない。本稿の検討にあたって、例外的規律とか対象の限定に意味がある場合には、当該検討箇所にて詳論する。

- ・ 1条：犯収法の目的を定めている。犯収法が、組織的犯罪処罰法・麻薬特例法と協働するものである旨も明らかにしている。

---

19) 以上につき、ゆうちょ銀行ウェブサイト ([https://www.jp-bank.japanpost.jp/honnin/hn\\_index.html](https://www.jp-bank.japanpost.jp/honnin/hn_index.html))、三菱 UFJ 銀行ウェブサイト (<https://www.bk.mufg.jp/ippan/law/kakunin.html>)、三井住友銀行ウェブサイト (<https://www.smbc.co.jp/honnin/>)、みずほ銀行ウェブサイト (<https://www.mizuhobank.co.jp/honnin/index.html>)。



- ・ 2条2項：犯収法の規律を受ける「特定事業者」を列挙している。その冒頭に、銀行（1号）・信用金庫（2号）が掲げられている。マネーロンダリング規制の主たる対象が、銀行・信用金庫などの金融機関だからである。
- ・ 3条3項：国家公安委員会は毎年、取引の種別ごとに、犯罪収益移転の危険性の程度等を犯罪収益移転危険度調査書にまとめ、公表する。
- ・ 4条1項：特定事業者は、顧客等と一定の取引を行うにあたって、本人確認・取引目的確認等をすべき義務を負う。
- ・ 4条6項：顧客等は、特定事業者による本人確認・取引目的確認等に対し、虚偽の申告をしてはならない。虚偽申告に対しては、罰則がある（27条）。
- ・ 5条：特定事業者は、顧客等が本人確認・取引目的確認等に応じない場合には、顧客等との取引を拒絶することができる。
- ・ 8条1項：特定事業者は、取引の対象財産が犯罪収益である疑いがある場合には、管轄行政庁に対して速やかに、疑わしい取引の届出義務を負う。届出先となる管轄行政庁については、特定事業者の区分ごとに、22条各項が定めている。
- ・ 8条4項：特定事業者は、疑わしい取引の届出をするにあたり、届出の事前・事後ともに、届出の対象となった顧客等に、届出の事実を漏らしてはならない。その結果、届出の事前・事後ともに、顧客等から届出の同意を得ることもできないことになる。
- ・ 8条5項・6項：特定事業者が管轄行政庁に疑わしい取引の届出をした場合（8条1項）、その届出内容は、速やかに国家公安委員会に集約される。
- ・ 13条1項：国家公安委員会は、収集した疑わしい取引に関する情報が刑事事件の捜査等に資すると認めるときは、これを検察官・司法警察職員等に提供する。
- ・ 14条：国家公安委員会は、収集した疑わしい取引に関する情報を、外国の機関に提供することもできる。
- ・ 15条：管轄行政庁は、特定事業者に対し、報告命令・資料提出命令

を発することができる。報告命令・資料提出命令違反に対しては、罰則がある（26条1号）。

- ・ 16条1項：管轄行政庁は、特定事業者の施設に立入調査をすることができる。立入調査の拒絶に対しては、罰則がある（26条2号）。
- ・ 18条：特定事業者が本人確認・取引目的確認義務（4条1項）、管轄行政庁への届出義務（8条1項）などに違反した場合、管轄行政庁は、特定事業者に対して是正命令を発することができる。是正命令違反に対しては、罰則がある（25条）。
- ・ 19条1項：国家公安委員会は、管轄行政庁に対し、特定事業者に対して是正命令（18条）を発するべきである旨、あるいは、他の法令に基づく業務停止処分等を行うべきである旨の意見を述べることができる。
- ・ 22条1項：特定事業者の種類ごとに、管轄行政庁を定めている。特定事業者が銀行である場合には、管轄行政庁は内閣総理大臣である（22条1項1号）。
- ・ 25条ないし30条：罰則を定めている。特定事業者に対するものとして、是正命令（18条）違反（25条）、報告命令・資料提出命令（15条）違反（26条1号）、立入調査の拒絶（26条2号）などが規定されている。また、（特定事業者でなく）顧客等に対するものとして、特定事業者による本人確認・取引目的確認（4条1項）に対する、虚偽申告（4条6項・27条）などが規定されている。
- ・ 31条：法人の代表者・従業者等が25条ないし27条に違反した場合、法人も処罰される（両罰規定）。

### 3 補論——弁護士

本稿の主題とは必ずしも直接関連するわけではないが、ここで、犯収法における弁護士の規律について補足しておく。

犯収法2条2項45号では、弁護士が特定事業者に含まれている。この規律は、以下のとおり重大な問題を含んでいる。

特定事業者は犯収法上、顧客等の同意を得ず、顧客等に秘したままで（犯

収法 8 条 4 項）、顧客等の疑わしい取引に関する情報——これは犯罪の嫌疑に深く関連する情報である——を管轄行政庁に報告すべき義務を負う（8 条 1 項）。これらの情報は、国家公安委員会に集約され（8 条 5 項・6 項）、検察官・司法警察職員等にも提供される（13 条 1 項）。このような規律を弁護士にも及ぼした場合、刑事弁護はたちまち成り立たなくなる。

そこで収法上、弁護士は、2 条 2 項所定の「特定事業者」には含まれるが、4 条以下では、「特定事業者」から除外されている（収法 4 条 1 項柱書）。もっとも、日本弁護士連合会の会則にて、収法に準じた規律がなされることになる（収法 12 条 1 項・2 項）。

すなわち現在では、日本弁護士連合会「依頼者の本人特定事項等の確認及び記録保存等に関する規程」（平成 24 年〔2012 年〕12 月 7 日会規第 95 号）が、弁護士に対し、本人確認義務（2 条 1 項 3 項・3 条等）、弁護士会への年次報告書提出義務（11 条 1 項等）などを義務付けている。弁護士がこれらの義務に違反した場合には、懲戒処分を受ける可能性がある（12 条 4 項・5 項）<sup>20)</sup>。

ただし、日本弁護士連合会の上記規程でも、疑わしい取引の届出義務は定められていない<sup>21)</sup>。弁護士が、依頼者の同意を得ず、依頼者に秘したままで（収法 8 条 4 項参照）、疑わしい取引に関する情報を公権力に提供するのは、とりわけ刑事弁護における中核的な職務倫理に、真っ向から反するためである<sup>22)</sup>。

もっとも、このような規律内容に至るまでには、①弁護士を全面的に特定事業者を含めようとする立法化の動き、②これに対する弁護士会の強い反発、③収法では弁護士に対する規律は原則として行わず、日本弁護士

---

20) 日弁連マネー・ロンダリング対策推進協議会編著『依頼者の本人特定事項等の確認及び記録保存等に関する規程（平成 24 年 12 月 7 日会規第 95 号）及び依頼者の本人特定事項等の確認及び記録保存等に関する規則（平成 24 年 12 月 20 日規則第 154 号）解説書（改訂版）』（2024 年）日本弁護士連合会ウェブサイト ([https://www.nichibenren.or.jp/activity/improvement/mimoto\\_kakunin.html](https://www.nichibenren.or.jp/activity/improvement/mimoto_kakunin.html)) 135-137 頁。

21) 中崎隆『詳説 犯罪収益移転防止法（第 2 版）』（中央経済社、2022 年）302 頁。

連合会の会則にて犯収法に準じた規律をする旨の妥協、といった紆余曲折があった<sup>23)</sup>。

FATF「40の勧告」における勧告23は、「弁護士、公証人、その他の独立した法律専門家ないし会計士は、顧客を代理して、又は、顧客のために、勧告22のパラグラフ(d)に記載された活動に関連する経済取引に従事する場合には、疑わしい取引を報告することを義務付けられるべきである」としている<sup>24)</sup>。2021年8月に公表されたFATF第4次対日相互審査結果は、日本の弁護士や公認会計士が、顧客の本人確認が求められているにすぎず、疑わしい取引の届出を含む、その他の必要な顧客管理を義務付けられていないといった点に、重大な不備がある旨指摘した<sup>25)</sup>。

FATFによる第5次相互審査に向けて、弁護士に対する規制を強化する犯収法改正がなされる可能性もあるため、留意を要する<sup>26)</sup>。

#### 4 犯収法の特徴と危険性

現在、監視社会ともいわれるように、私人のプライバシー権はさまざまなかたちで脅かされている。プライバシー権を制約する立法・行政活動も、決して珍しくない。しかし犯収法には、プライバシー権を制約する立法・

---

22) この問題に関与した弁護士らによる憲法解釈論として、片山達・古田啓昌「ゲートキーパー規制をめぐる憲法上の論点——弁護士から警察への依頼者密告制度は合憲といえるのか」自由と正義（日本弁護士連合会）57巻10号（2006年10月号）94-100頁、川端和治・海渡雄一「依頼者密告制度の立法阻止に関する日弁連の活動経過と今後の課題」自由と正義（日本弁護士連合会）58巻9号（2007年9月号）16-26頁。

また、この問題に関する憲法学者による貴重な論稿として、安念潤司「ゲートキーパー規制をめぐる片山＝古田論文を読んで」自由と正義（日本弁護士連合会）57巻12号（2006年12月号）116-118頁。

23) 詳細については、前掲注20・日弁連マナー・ローンダリング対策推進協議会編著（2024年）5-9頁を参照。

24) Financial Action Task Force (FATF), *The FATF Recommendations*, FATF, 2012 (updated in 2023), p. 20 (<https://www.fatf-gafi.org/en/publications/Fatfrecommendations/Fatf-recommendations.html>).

25) FATF (2021), *supra* note 13, pp. 235-238.

行政活動のなかでも、際立った特徴・危険性がある。

第一に、個人情報収集のための公権力の活動は、典型的には、個人情報収集しようとする私人に対して直接なされる。たとえば、個人情報を含む行政上の届出の義務付けとか、刑事事件における搜索差押えなどが、これに当たる。これに対して犯収法は、顧客等ではなく特定事業者から、顧客等の個人情報を収集しようとするものである。上記2のとおり、犯収法には、特定事業者に対するさまざまな罰則が設けられているから、特定事業者にとっては、自らが処罰されるリスクを冒してまで、顧客等の個人情報を保護しようというインセンティブが働きにくい。

第二に、犯収法上、特定事業者は、疑わしい取引の届出をしたことを、顧客等に秘匿しなければならない（犯収法8条4項）。そのため、個人情報を収集された顧客等が、個人情報を収集されたことに気付くのは、ほとんど不可能である。そのため、犯収法により個人情報を収集された顧客等が、自ら違憲訴訟等を提起して、司法上の救済を求めることも、きわめて困難である<sup>27)</sup>。憲法訴訟を通じた人権・憲法価値の実現には、少なからず限界がある。犯収法は、そのような場面の典型例である。

このように、犯収法における個人情報の収集は、広範にわたり、濫用されやすいという特徴・危険性がある。そのなかでも、特定事業者による疑わしい取引の届出（犯収法8条1項等）に、プライバシー権侵害の危険性が大きいといえる。

---

26) ただし、勧告23に関するFATFの解釈注釈によれば、「弁護士、公証人、その他の独立した法律専門家ないし会計士は、関連情報が職業上の秘密又は法律専門家の秘匿特権が適用される状況で入手されたものである場合には、疑わしい取引を報告する必要はない」とされている。FATF (2012), *supra* note 24, p. 92.

その経緯について、「勧告23は、守秘義務や弁護士・依頼者間の秘匿特権を無視するものであり、司法運営や法の支配に関する懸念をも引き起こすものであったから、世界中の法曹代表者が、この規定〔＝勧告23〕の実施に反対した。法曹と政府代表者による精力的な反対活動の結果、勧告23に、〔上記〕解釈注釈が盛り込まれることになった」とされる。Laurel S. Terry, “U.S. Legal Profession Efforts to Combat Money Laundering and Terrorist Financing,” *New York Law School Law Review*, Vol. 59, Issue 3 (2014-2015), pp. 493-494.

## 5 疑わしい取引の届出

そこで以下では、犯収法のなかでも、特定事業者による疑わしい取引の届出（犯収法8条1項等）について検討する。

### (1) 犯収法と関連法令の規定

まず、疑わしい取引の届出に関する犯収法と関連法令の規定内容を確認する。

以下、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令」（平成20年〔2008年〕2月1日政令第20号）を「犯収施行令」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則」（平成20年〔2008年〕2月1日内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省令第1号）を「犯収規則」、「疑わしい取引の届出における情報通信技術の活用に関する規則」（平成20年〔2008年〕2月1日内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省令第2号）を「通信技術活用規則」という。

### ア 届出義務

特定事業者は、「特定業務」（銀行の場合、金融に関する業務を含め、銀行の業務全般を指す。犯収法4条1項柱書・同法別表、犯収施行令6

- 
- 27) 小西葉子は、憲法学の見地から、テロリズムに対抗するための国家の情報収集活動を統制する方途を、精力的に探究してきた。その小西が次のように述べているのは、本稿の主題との関係でも重要である。すなわち小西は、「裁判上の手段・目的の限定・立法による統制など、〔小西が〕主に日独比較研究の形で行ってきた一連の研究の中で検討してきた各手段が、いずれも単独では十分な保障をなすうる機能を果たし得ないのではないか、という仮説」を立てるに至った。「その根拠の一つは、現代におけるテロリズムに対抗するための国家による情報収集活動の性質が、秘密的・広域的・予防的であることから導かれる。秘密的であることは、事前事後を問わず情報収集の対象者（権利侵害を受ける個人）からの裁判上の手段による異議申立てが困難となることを意味する」。小西葉子「テロリズムに対抗するための国家的監視活動の統制——諜報機関の統制機構としての基本法10条審査会を中心に——」一橋法学18巻3号（2019年11月号）1263-1264頁。

条1号)のうち「特定取引」(銀行の場合、預貯金契約の締結、為替取引、200万円を超える現金受払取引<sup>28)</sup>などを指す。犯収法4条1項柱書・同法別表、犯収施行令7条1項1号<sup>29)</sup>をするにあたって、「当該取引において収受した財産が犯罪による収益である疑いがあるかどうか、又は顧客等が当該取引に関し組織的犯罪処罰法第10条の罪若しくは麻薬特例法第6条の罪に当たる行為を行っている疑いがあるかどうかを判断し、これらの疑いがあると認められる場合」には、速やかに、一定の情報(管轄行政庁(銀行の場合は内閣総理大臣。犯収法22条1項1号)に届け出なければならない(犯収法8条1項))。

届け出なければならない情報(犯収法8条1項、犯収施行令16条2項各号)は、当該顧客等の氏名・住居・生年月日・職業(自然人の場合。犯収施行令16条2項5号、犯収法4条1項1号・3号)、当該取引の年月日・場所(犯収施行令16条2項2号)、当該取引の目的(犯収施行令16条2項5号、犯収法4条1項2号)、当該取引に係る財産の内容(犯収施行令16条2項4号)など、多岐にわたる。

特定事業者は、これらを管轄行政庁に届け出たという事実を、届出の事前・事後ともに、当該顧客等に秘匿しなければならない(犯収法8条4項)。

## イ 判断方法

特定事業者は、上記アのとおり、「当該取引において収受した財産が犯罪による収益である疑いがあるかどうか、又は顧客等が当該取引に関し組織的犯罪処罰法第10条の罪若しくは麻薬特例法第6条の罪に当たる行為を行っている疑いがあるかどうか」を判断する必要がある(犯収法8条1項)。特定事業者は、この判断に当たって、「取引時確認の結果、当該取引の態様その他の事情及び〔犯収法〕第3条第3項に規定する犯罪収益移転危険度調査書の内容を勘案し、かつ、【主務省令で定める項目】

---

28) 現金の「受払い」は、現金の受取りと支払いの双方を含む。

29) 200万円を超える現金受払取引については、犯収施行令7条1項1号ケが定める。

に従って当該取引に疑わしい点があるかどうかを確認する方法その他の【主務省令で定める方法】により行わなければならない」（犯収法 8 条 3 項。なお、引用文中の【】記号は、いずれも引用者が付加したものである。以下同じ）。

犯収法 8 条 3 項所定の「主務省令で定める項目」とは、特定事業者が銀行の場合、当該「取引の態様と特定事業者が他の顧客等との間で通常行う特定業務に係る取引の態様との比較」、当該「取引の態様と特定事業者が当該顧客等との間で行った他の特定業務に係る取引の態様との比較」、及び、当該「取引の態様と当該取引に係る取引時確認の結果その他特定事業者が当該取引時確認の結果に関して有する情報との整合性」を指す（犯収規則 26 条）。

犯収法 8 条 3 項所定の「主務省令で定める方法」とは、特定事業者が銀行の場合、以下のとおりである。まず、上記「主務省令で定める項目」に従って、「当該取引に疑わしい点があるかどうかを確認する」（犯収規則 27 条 1 項 1 号イ）。過去に取引歴のある顧客等の場合には、同方法に加えて、過去の取引歴もあわせて確認する（犯収規則 27 条 1 項 1 号ロ）。

#### ウ 届出方法

特定事業者による疑わしい取引の届出（犯収法 8 条 1 項）は、書面（犯収施行令 16 条 1 項）又はオンライン（通信技術活用規則 2 条・3 条 1 項・4 条）にて行う。

#### エ 違反に対する制裁

特定事業者が、管轄行政庁への届出（犯収法 8 条 1 項）を怠った場合、管轄行政庁は是正命令を発することができる（犯収法 18 条）。特定事業者がこの是正命令に違反すると、2 年以下の懲役若しくは 300 万円以下の罰金に処せられ、又はこれらが併科される（犯収法 25 条）。

法人たる特定事業者の代表者・従業員が、その業務に関して、上記是正命令に違反した場合には、当該代表者・従業員に対する処罰に加え、法人たる特定事業者にも、3 億円以下の罰金が科される（犯収法 31 条 1 号、



25 条。両罰規定）。

## (2) 憲法適合性の検討

以下、特定事業者のなかでも銀行を念頭において、憲法適合性の検討を行う。

### ア 収集される個人情報の要保護性

疑わしい取引の届出の対象となる情報（犯収法 8 条 1 項、犯収施行令 16 条 2 項各号）は、取引しようとする顧客等の氏名・住居・生年月日・職業（犯収施行令 16 条 2 項 5 号）、取引の内容（犯収施行令 16 条 2 項 4 号）・目的（犯収施行令 16 条 2 項 5 号、犯収法 4 条 1 項 2 号）などである。

これらには、思想信条や健康状態に関する情報をはじめとするセンシティブ情報が含まれないため、一見すると、プライバシー権による要保護性は高くないようにも見える。しかし、必ずしもそうとは限らない。

たとえば、ある人が、特定の宗教法人に何度も、高額の金員を送金している場合、その人は、同宗教法人に係る宗教上の信仰を有しているという事実が、相当程度推認される。また、ある病院が、特定の疾患の治療のため自費診療（自由診療）を推奨し、その広告も積極的に行っているとしよう。ある人が同病院に、高額の金員を送金した場合には、その人が、当該自費診療を受けるために医療費を支払ったという事実、さらには、その人が上記疾患に罹患しているという事実が、相当程度推認される。このように、金員の送金を含め、銀行取引の事実から、思想信条や健康状態に関する事実が推認される事例は、十分に考えられる<sup>30)</sup>。

このため、疑わしい取引の届出により収集される個人情報の要保護性は、低くはない。このことからすると、疑わしい取引の届出制度について、憲法適合性の判断を一定程度慎重に行う必要がある。

### イ 立法目的

疑わしい取引の届出制度の立法目的は何か。この点につき、犯収法の

立案担当者である溝手顕正（国務大臣・国家公安委員会委員長）は、第166回国会衆議院内閣委員会の2007年（平成19年）3月16日付審議にて、以下のとおり発言した。

「この法律〔＝犯収法〕案は、最近における犯罪による収益の移転の状況及びその防止対策に関する国際的動向にかんがみ、特定事業者による顧客等の本人確認、取引記録等の保存、【疑わしい取引の届け出】等の措置を定めるとともに、国家公安委員会が疑わしい取引に関する情報の集約、整理及び分析並びに関係機関に対する提供を行うこととすること等により、【犯罪による収益の移転防止を図り、あわせてテロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約等の的確な実施を確保すること】をその内容としております」<sup>31)</sup>。

上記発言からすると、疑わしい取引の届出制度の立法目的は、「犯罪による収益の移転防止を図り、あわせてテロリズムに対する資金供与の防

- 
- 30) 犯収法は、自然人・法人いずれの取引行為にも適用される。これと異なり、特定のマネーロンダリング規制が自然人には適用されず、もっぱら会社に適用される場合には、プライバシー保護が要請される程度がより低くなるという考え方はありうる。

この点を徹底した見解として、以下のものがある。多国間協定締結にあたって、「刑事捜査ないし訴追の対象となっている問題と、株式会社の財務口座との間に、自国基準で見て関連性が認められる場合には、当該財務口座は、それがいかなる形態であれ、刑事捜査・訴追を行う他国からの協力要請に対し、開示されなければならない。なぜならば、株式会社やその他の有限責任会社は、法的なフィクションである。そのため、それらの会社は、自らある国でビジネスを展開することを選択したならば、その国の政府が自社に刑事法を適用しようとしているのに対抗して、プライバシーの保護を受けられることについて、なんら合理的な期待を有しないためである」。Richard T. Preiss, “Privacy of Financial Information and Civil Rights Issues: The Implications for Investigating and Prosecuting International Economic Crime,” *Penn State International Law Review* (Pennsylvania State University Law School), Vol. 14, No. 3, Article 6 (1996), p. 544. なお本稿筆者は、会社などの法人にも、プライバシー権の保障自体は認めるので、上記のPreissとは見解を異にする。

- 31) 国会会議録検索システム (<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/116604889X00520070316/154>)。

止に関する国際条約等の的確な実施を確保すること」になりそうである。これを端的に、「マネーロンダリングの抑止」と表現することも可能だろう。

マネーロンダリング抑止にせよ、上記発言中の「犯罪による収益の移転防止」・「テロリズムに対する資金供与の防止」にせよ、究極的には、組織的犯罪やテロリズムの抑止を目的とする。犯収法1条が、犯収法の目的として、「犯罪による収益の移転防止を図り、併せてテロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約等の的確な実施を確保し、もって【国民生活の安全と平穏を確保する】」ことを挙げるのも、その趣旨である。

組織的犯罪やテロリズムが国民生活の安全・平穏を脅かす程度は大きいから、疑わしい取引の届出制度の立法目的にも、相当の重要性が認められる。

#### ウ 疑わしい取引の届出が非常に広範に及ぶこと

では、疑わしい取引の届出制度によるプライバシー権侵害の程度は、立法目的との関係で、十分許容しうるものになっているか。言い換えると、疑わしい取引の届出制度の立法目的からして正当化できないほど、同制度が、広範・深刻なプライバシー侵害をもたらしていないか。本稿の結論は、「犯収法における疑わしい取引の届出制度は、立法目的との関係で正当化できないほど、広範・深刻なプライバシー権侵害をもたらす」というものである。以下に詳論する。

#### A 疑わしい取引該当性判断が困難であること

特定事業者は、「当該取引において収受した財産が犯罪による収益である疑いがあるかどうか、又は顧客等が当該取引に関し組織的犯罪処罰法第10条の罪若しくは麻薬特例法第6条の罪に当たる行為を行っている疑いがあるかどうか」（以下「疑わしい取引該当性」という）を判断する必要がある（犯収法8条1項）。

特定事業者は、その判断にあたって、国家公安委員会が毎年作成する

「犯罪収益移転危険度調査書」（犯収法3条3項）の内容を勘案しなければならない（犯収法8条3項）。この犯罪収益移転危険度調査書は、マネーロンダリング事犯の分析、取引形態・顧客属性の危険性、商品・サービスごとの危険度などを詳細に解説するものである。同調査書は、毎年改訂されるどころ、改訂のたびに、ますます詳細になっている。具体的には、同調査書は、2018年12月に公表された際には106頁であったところ、2023年12月に公表された最新版では174頁にも及ぶ<sup>32)</sup>。大規模銀行でさえ、上記調査書の内容を、毎年漏れなく把握し、業務に反映することは、非常に困難であろう。

疑わしい取引該当性の判断は、「【主務省令で定める項目】に従って当該取引に疑わしい点があるかどうかを確認する方法その他の【主務省令で定める方法】により行わなければならない」（犯収法8条3項）。

ここでいう「主務省令で定める項目」は、特定事業者が銀行の場合、当該「取引の態様と特定事業者が他の顧客等との間で通常行う特定業務に係る取引の態様との比較」、当該「取引の態様と特定事業者が当該顧客等との間で行った他の特定業務に係る取引の態様との比較」、及び、当該「取引の態様と当該取引に係る取引時確認の結果その他特定事業者が当該取引時確認の結果に関して有する情報との整合性」を指す（犯収規則26条）。しかし、これは結局、他の事例と対比せよという程度の意味しかなく、判断要素・判断方法を十分に画定するものとはいえない。

また、上記「主務省令で定める方法」（犯収法8条3項）とは、特定事業者が銀行の場合、以下のとおりである。まず、上記「主務省令で定める項目」に従って、「当該取引に疑わしい点があるかどうかを確認する」（犯収規則27条1項1号イ）。過去に取引歴のある顧客等の場合には、同方法に加えて、過去の取引歴もあわせて確認する（犯収規則27条1項1号ロ）。これもやはり、判断要素・判断方法を十分に画定するものではない。

---

32) 頁数は本文部分のみの算定。警察庁ウェブサイト (<https://www.npa.go.jp/sosikihanzai/jafic/nenzihokoku/nenzihokoku.htm>)。

以上のとおり、特定事業者にとって、疑わしい取引該当性を正確・厳密に判断することは、かなり難しい。

## B 違反に対する制裁の厳格性

特定事業者が疑わしい取引の届出義務（犯収法 8 条 1 項）に違反し、義務履行を求める是正命令（犯収法 18 条）にも従わなかった場合には、2 年以下の懲役若しくは 300 万円以下の罰金が科され、又はこれらが併科される（犯収法 25 条）。さらに、法人の代表者・従業員が、法人の職務に関して上記是正命令に違反した場合には、法人には、最高で 3 億円という巨額の罰金が科される（犯収法 31 条 1 号。両罰規定）。銀行は法人であるから（銀行法 4 条の 2 柱書、会社法 3 条）、この両罰規定の適用を受ける。

最高で 3 億円という巨額の罰金は、制裁として非常に厳格で、銀行を萎縮させるに十分なものである。

## C 犯収法及び関連法令の適用結果

これらの結果、特定事業者は、巨額の罰金による制裁を避けるため、少しでも疑わしい点がある取引は、すべて管轄行政庁に届け出るという運用をとらざるをえないであろう<sup>33)</sup>。犯収法の代表的な解説書も、次のように警告している。「仮に、金融機関の担当者が、疑わしい取引であると思ったにもかかわらず、届出等を出さないと取引を実施すると、犯罪

---

33) アメリカ合衆国でも、類似の事態が生じているようである。すなわち、銀行秘密法(The Bank Secrecy Act, BSA)は銀行に対し、疑わしい活動の報告(Suspicious Activity Reports, SARs)を義務付けている。報告義務違反に対しては、民事上・刑事上の厳格な制裁がある。「要するに、銀行秘密法は銀行に対し、顧客をしつかりと監視するよう求めているのである。その結果、銀行は政府の取締りを恐れて、相当数の疑わしい活動の報告をすることになる」。Jeremy Ciarabellini, "Cryptocurrencies' Revolt Against the BSA: Why the Supreme Court Should Hold that the Bank Secrecy Act Violates the Fourth Amendment," *Seattle Journal of Technology, Environmental & Innovation Law* (Seattle University School of Law), Vol. 10, Issue 1, Article 6 (2020), p. 145.

組織の者だけでなく、金融機関の担当者も、マネーロンダリング罪／犯罪収益等収受罪で訴追される可能性があるため、要注意である。海外では、金融機関の役員や担当者がマネーロンダリングに協力をしたとして有罪判決を受けて服役しているケースが少なくない。日本でも、五菱会の事件などで、金融機関の担当者が起訴されている」<sup>34)</sup>。

その結果、疑わしい取引の届出は、非常に広範にわたることとなる。

実際の数値を確認しよう。疑わしい取引の届出件数は、右肩上がりに増え続けており、2020年に43万2202件、2021年に53万0150件、2022年に58万3317件、2023年に70万7929件ときわめて多数にのぼる<sup>35)</sup>。

このような懸念は、犯収法の立法過程にて、すでに表明されていた。たとえば、小宮山洋子（民主党〔当時〕議員）は、第166回国会衆議院内閣委員会の2007年（平成19年）3月22日付審議にて、以下のように発言した。「疑わしい取引については義務づけられる報告の範囲、内容が極めてあいまいで……是正命令と違反の際の刑事罰を科すということになりますと、対象になる事業者は……やはり罰則を恐れて、疑わしい取引かどうか迷ったときはすべて通報するという事態になりかねないのではないか」<sup>36)</sup>。立法段階における懸念が、まさしく的中したといわなければならない。

なお、特定事業者による疑わしい取引の届出（犯収法8条1項）は、書面（犯収施行令16条1項）又はオンライン（通信技術活用規則2条・3条1項・4条）にて行うこととされている。2019年以降、99パーセント以上の届出が、オンラインで実施されている<sup>37)</sup>。オンラインにて迅速簡便な届出ができることが、届出件数の増加に拍車をかけている可能性が高い。

34) 前掲注21・中崎（2022年）197頁。

35) 警察庁『犯罪収益移転防止に関する年次報告書（令和5年〔2023年〕）』（2024年）警察庁ウェブサイト（<https://www.npa.go.jp/sosikihanzai/jafic/nenzihokoku/nenzihokoku.htm>）36-37頁。

36) 国会会議録検索システム（<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/116604889X00620070322/166>）。

#### D 憲法的評価

疑わしい取引の届出制度は、巨額の罰金という厳格な強制手段をもって、非常に多くの個人情報を収集するものである。その結果、疑わしい取引の届出は年間 70 万件を超え、ますます増加傾向にある。

では、疑わしい取引の届出は、実際に、マネーロンダリングの抑止につながっているか。組織的犯罪処罰法に係るマネーロンダリング事犯の検挙事件数は、2021 年に 623 件、2022 年に 709 件、2023 年に 888 件であり<sup>38)</sup>、麻薬特例法に係るマネーロンダリング事犯の検挙事件数は、2021 年に 9 件、2022 年に 17 件、2023 年に 21 件である<sup>39)</sup>。

これらの検挙件数は、疑わしい取引の届出件数に比べると、あまりに少ない。また、マネーロンダリング事犯として検挙に至った事件の全部が、疑わしい取引の届出を端緒とするわけでもない。何よりも、上記検挙件数は、あくまでも捜査段階における検挙件数にとどまり、実際に起訴され有罪判決を受けた件数は、さらに少なくなる。

疑わしい取引の届出制度は、収集する個人情報が非常に広範にわたり、プライバシー侵害が深刻であるのに比して、マネーロンダリング事犯の検挙・処罰に寄与する程度があまりに乏しい。疑わしい取引の届出件数があまりに多すぎるために、かえって、その精査が困難になり、マネーロンダリング事犯の捜査・検挙に、有効活用できなくなっている可能性も、十分に考えられる。

#### E 結論

以上からすると、犯収法における疑わしい取引の届出制度は、プライバシー権制約が深刻であるのに比して、立法目的に寄与する程度が乏しい。そのため同制度は、顧客等のプライバシー権を不当に侵害して違憲である。

---

37) 前掲注 35・警察庁（2024 年）37 頁。

38) 同上・警察庁（2024 年）44 頁。

39) 同上・警察庁（2024 年）47-48 頁。

## IV おわりに

本稿では、「すぐそばにあるが憲法学の検討が乏しい人権侵害」として、犯収法における疑わしい取引の届出制度に着目し、この制度が私人のプライバシー権を不当に侵害して違憲であることを論じてきた。検討のなかで、疑わしい取引の届出制度によりプライバシー権を不当に侵害された私人が、プライバシー侵害の事実を了知することはほとんど不可能だから、当該私人が、違憲訴訟などを提起して司法的救済を受けることも、きわめて困難であることも明らかになった。

憲法学では、憲法訴訟論に限らない憲法解釈論の意義が論ぜられることがある。疑わしい取引の届出制度に対する憲法学的考察は、まさにそのような憲法解釈論が意義をもつ局面であった。

※本研究は、一般財団法人司法協会による研究助成（個人研究）を受けたものである。本稿の内容は、もっぱら筆者の私見に基づくものであり、いかなる組織・団体をも代表するものではない。